

高岡市総合計画審議会 くらし部会 会議要旨

日 時 令和8年6月2日（火）午後6時～午後8時

場 所 高岡市役所 本庁舎 802会議室

出席者 別紙のとおり

2 議事

(1) 第5次基本計画の「現状と課題」及び「施策の展開」について

(2) その他

《部会長》

資料 No. 3 「高岡市将来人口推計の見通し」については、令和2年国勢調査の値を活用している。令和7年国勢調査を反映するともう少し下振れするだろう。皆さんが思っているよりも更に人口が減少していく中で、高岡市のあり方を想像しながら施策を見ていただきたい。

《委員》

まちなかの融雪装置が老朽化している。自治会の会員数が減少する中で、負担面を含めてどう維持していくかが課題である。道路の除雪体制について考える必要がある。

《部会長》

高齢化により、住民の除雪体制の維持が困難になってきている。「雪と共生するまちづくりの推進」の中で具体的に何をやるのか考えていかなければならない。

国道・県道・市道と管轄も異なる。人も雇えず、稼働する重機の数が少なくなる中でどう除雪するのか、融雪との関係はどうするのか等、考えることは多い。現状と課題として書ききれているかという視点でどう思われるか。

《事務局》

消雪装置は老朽化が進んでいる。修繕に対する補助金制度などもあるが、老朽化が進んでいるエリアが広すぎるため、かなりの時間を要することが見込まれる。

道路の除雪については、民間に委託しているが、作業員の減少、高齢化が進んでいる。記載した「現状と課題」、「施策の展開」については、地域ぐるみで除雪の取組を推進する内容となっている。この人口減少・高齢化社会において、どのように対応していくのか、今後、施策の展開を検討していく必要がある。

《委員》

除雪体制については、物理的な整備や人員が少ないことへの対応は難しい。このような中では、除雪情報の共有が大切だと感じている。どこが除雪されているのか、いつ頃除雪されるのか、市民が情報を手にすることができれば住民も自ら工夫できる。

《事務局》

除雪車がどこにいるのかについて把握できる機械はある。現在は市民には公開されておらず、道路除雪対策本部で把握できるようになっている。

《アドバイザー》

位置把握アプリやサービスといった技術はすでにある。高岡市がそれを導入するのかどうかはもとより、市民がこうした技術や仕組みを利用できるか検討する必要がある。

《委員》

まず、市民が雪国に住んでいるという意識を持つ必要がある。除雪事業者は、ライフラインを維持し、救急車や消防車の通行など、いざというときを意識して除雪を進めている。市民の皆さんには、雪がひどいから不要不急な外出は避けるといった意識改革が重要ではないか。

《部会長》

高岡市が雪の視点からどういうまちなのか改めて意識することは大切な視点である。台風では外出を控えるのと同じように、市民はどういった気象状況の時に、どう行動すべきなのかを認識できると地域の安全性にもつながる。こうしたことについての記載があれば良いのではないか。

《委員》

公共交通の維持に関して、事業者が運営していたり、事業者と地域が共同で運営していたり、様々な形態がある。その担い手確保に向けた啓発に取り組んでいかなければならない。また、将来利用者数を見込んだうえで、具体的な取組を検討していけたらよい。

《部会長》

公共交通に関して、デマンド交通やライドシェアなどの取組を進めていく中で、「交通資源のフル活用による移動利便性確保」の中に地域が運行主体となる交通があることが分かるように記載していくてはどうか。

《事務局》

昨年度から勉強会という形で交通事業者と意見交換しており、担い手不足については課題として認識している。いかに協働して取組を進めていけるかの視点は大切。記載については検討したい。

《委員》

城端線・氷見線に関する記載が少ないのではないか。

雨晴にはオーバーツーリズムの状態がある。氷見線を使って観光していただくことが重要だと考える。意識啓発ということ言えば、高岡駅周辺に駐車して氷見線を活用する取組を進めてみてはどうか。万葉線に関しては、更なる利便性、安全性の向上について記載があれば良い。クルーズ船については、市内の観光周遊が非常に重要である。バス確保の課題もあり、公共交通機関の利用を促進する取組を進めてみてはどうか。

《事務局》

城端線・氷見線、万葉線に関しては、施策の展開の中で記載したい。観光路線としての様々な取組も行っている。一方で普段の生活については、より利便性が高まるよう取り組んでいく。

《委員》

自治会で管理している児童公園など、高齢化により、維持管理が困難になっている。地域の公園の整備を含め、住民の地域活動への参加を促すような意識啓発も必要ではないか。

《部会長》

地域住民や自治会で管理している公園などは、人口減少社会の中で維持管理が困難になっている。若い世代が活動に参加し、維持管理できるようになることが必要だと読み取れるような記載にできないか。

《事務局》

公園の維持管理には人手が必要である。若い人たちが地域の活動を担ってもらえるような取組も必要であるが、本当に維持できる活動なのか、地域にとって継続するような手立てが何か検討を進めていく必要がある。

《委員》

災害への備えの強化、防災に強いインフラの整備について。避難者の方にとっては避難所の環境、とりわけ電源の確保が非常に重要である。不測の事態が起こった際にも電源の確保ができる体制づくりを進めることが大切。カーボンニュートラルは減災・防災の観点からも大切であり、同じ政策分野として深めることは非常に良いと思う。

カーボンニュートラルの推進については、脱炭素先行地域、中心市街地がモデル地域ではあるが、高岡市全体で展開していくことが必要である。一方、「ライフスタイルの見直し」の表現は、家庭の省エネを指すのか、何か他のイメージなのか明確にした方が、次の施策の展開にも結びつきやすい。

《事務局》

ライフラインの確保については、様々な民間企業等にご協力いただきながら災害時の連携体制を強化しているところ。

《事務局》

ライフスタイルについては、大量生産、大量消費といった経済活動の見直しが一つ。現状と課題では広く捉えているが、記載を検討したい。

《委員》

カーボンニュートラルや循環型社会といった考えは市民には難しい部分があると思っている。例えばマイクロプラスチックの問題など、子どもたちは、知識がある一方で、実際にごみとしてあるマイクロプラスチックを拾うといった実体験の機会が乏しい。脱炭素先行地域の話の中で啓発拠点の整備について検討されているが、次世代の体験の機会と出来たらよい。

高岡市には、リサイクル、ものづくり等良いものがある。それを知らないまま外に出ると帰ってくるきっかけを失う。小さいうちにその良さを教えられると良い。

《委員》

命が助かってこそ避難だと思っている。令和6年能登半島地震以降、耐震改修、家具の固定などの申請も増えていたが、震災から時間がたつと意識が薄れ、急激に少なくなっている。耐震化に対する意識の啓発、一人ひとりが備えるといった意識啓発等の取組みを継続していくことが重要。

《委員》

地域防災計画の策定など、地域住民も必要性が分かっているのに進まない現状がある。自分たちのことは自分たちでやっていくという意識をしっかりと高めていかなければならない。どこまでの役割を行政と地域・市民で分担しあえるのか、「ボランティア」という考え方を改めて見直す段階にきている。限られた人数で地域自治を運営しなければならない状況の中、地域が主体であるということをもっと強調していく必要がある。

《委員》

県内在住の外国人住民が増加傾向にある。多様な異文化に触れることによって、新たな価値創造のきっかけとなることも期待されている一方で、トラブルや犯罪も問題視されている。日本の文化や風習をしっかりと周知すること、情報を提供していくことが必要。

外国人住民の宗教観等、過度な主義主張に流されないような体制づくりも大切であり、一層連携して取り組んでいけたら良い。

《委員》

男女平等・共同参画という考え方の普及については、皆さん当然だと思っているかもしれないが、現実問題としてなかなか進んでいない。どう対応していくのか、どう理解を深めていくのが課題である。自分の生活の中での思いや育ってきた環境の影響もあるかもしれない。地域においては、自治会活動などではまだまだ男性が中心となっている印象がある。

《委員》

地域包括連携協定を締結している企業は数多くあると思うが、民間企業等との安全安心の暮らしづくりや災害対応といった内容を具現化して、自治体活動に活かしていくことが大切ではないか。

市として展開していく施策だけではなく、自治会活動への協力といったことも考えては。

《委員》

行政が地域と企業の橋渡しとなつてできることもあると考える。

《委員》

地域活動に参加する人が少ないという話があるが、消防団活動については、消防団活動に貢献する事業所を認定する制度がある。自治会の役員についても、自発的な参加が難しいのであれば、何かインセンティブを検討するなど、企業側から地域活動への参加を後押しする取組みも検討してはどうか。

《委員》

意識を変えるという話が多くあったが、簡単ではない。まずは自分が変わらないといけない。例えば除雪については、玄関前に雪があったら、除雪に出てみる。そうすると地域の方も除雪している姿を見る。そうした活動を小さいころから見せていくことが大切。

《アドバイザー》

10年後の高岡がどうなっていてほしいのか、バックキャストの考え方が大切である。例えば、自動運転の話がある。日本ではまだまだ進んでいないが、現在、世界では当たり前となっている。自動運転が当たり前になると生活圏が劇的に広がり、まちづくりの考え方も変わってくる。

これまでは、行政が何でもやってくれる時代であったが、これからは住民が主体となっていかなければならない時代が来る。前提としていたものが変わっていくという意識を持って、自分たちがどうありたいかを考えていく必要がある。

《部会長》

委員の皆様からいただいたご意見については、一旦、私に預らせていただき、修正が必要な箇所は修正し、今後の総会に提出する案を作成させていただく。本日は長時間にわたりご審議いただき、感謝申し上げます。

6 閉会

(以上)